

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月30日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 新潟運輸株式会社

【英訳名】 NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
(旧英訳名 Niigata Unyu Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役統括会長 佐藤 実

【本店の所在の場所】 新潟市中央区女池北一丁目1番1号

【電話番号】 新潟025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 窪田 勝己

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区女池北一丁目1番1号

【電話番号】 新潟025(285)0001

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 窪田 勝己

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 10月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成27年 4月30日	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 4月30日
営業収益 (千円)	27,468,641	27,602,734	27,645,545	55,279,662	55,382,264
経常利益 (千円)	419,347	643,300	765,579	1,042,500	1,361,833
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	217,042	489,466	486,964	2,323,431	881,693
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	191,494	500,789	754,587	2,481,676	778,942
純資産額 (千円)	9,945,311	13,056,277	13,929,384	12,426,536	13,152,542
総資産額 (千円)	43,231,091	44,524,347	44,156,963	43,756,568	43,684,815
1株当たり純資産額 (円)	548.05	733.73	783.56	698.10	738.48
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	13.40	30.22	30.06	143.46	54.44
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	26.7	28.7	25.8	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,709	936,395	1,542,909	3,042,576	2,949,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,332,223	698,773	966,973	1,490,949	1,125,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,849	439,410	414,995	1,340,287	1,919,751
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,049,736	1,062,951	1,329,994	1,264,740	1,169,053
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,479 (501)	3,467 (482)	3,477 (449)	3,513 (502)	3,462 (470)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 10月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成27年 4月30日	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 4月30日
営業収益 (千円)	25,907,568	25,919,380	26,029,563	52,007,547	51,940,145
経常利益 (千円)	354,395	455,442	588,183	827,009	1,090,827
中間(当期)純利益 (千円)	176,988	400,705	395,439	2,207,761	753,974
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	7,454,323	10,115,825	10,856,809	9,715,540	10,243,260
総資産額 (千円)	37,804,190	38,521,795	38,039,377	37,871,535	37,666,553
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3	3
自己資本比率 (%)	19.7	26.3	28.5	25.7	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,008 (442)	3,007 (434)	3,023 (405)	3,042 (446)	3,018 (426)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,364 (441)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (3)
全社(共通)	109 (5)
合計	3,477 (449)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	3,023 (405)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用・所得環境においては改善が進み、個人消費は持ち直しつつあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、英国のEU離脱問題や中国経済に不安定要素が残るなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、日用品などの不振により消費関連貨物は減少、また大型の公共土木工事の執行が期待できず建設関連貨物においても減少し、国内貨物輸送量は全体として減少傾向で推移しました。また、慢性的なドライバー不足や、同業者間の価格競争は継続しているため、外注費の上昇や人件費の増加などが経営圧迫要因となり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、中期経営計画「CHANGE 変革への3ヶ年～目指せ！骨太企業～」により、抜本的な経営改革に取り組んで参りました。なお、この中期経営計画は、今年度で終了を迎えるため、更なる改革に着手すべく、現在準備を進めております。また、この中期経営計画を踏まえ、平成28年度の営業方針として、収益力の強化と高品質輸送の実現を掲げ取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は27,645,545千円（前年同期比0.2%増）、営業利益643,908千円（前年同期比21.5%増）、経常利益765,579千円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益486,964千円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が27,193,926千円（前年同期比0.1%増）となり、不動産事業が310,622千円（前年同期比3.3%増）、その他の事業が140,996千円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が1,542,909千円、投資活動の結果使用した資金が966,973千円、財務活動の結果使用した資金が414,995千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ160,941千円増加し、当中間連結会計期間末には1,329,994千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,542,909千円（前年同期比64.8%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を771,011千円（前年同期比13.7%増）計上したこと、減価償却費が1,027,621千円（前年同期比4.9%増）発生したこと、売上債権が425,781千円減少（前年同期は480,389千円の増加）したこと及び、仕入債務が141,011千円（前年同期比76.9%減）増加したこと等による増加要因があった一方で、利息の支払額が52,116千円（前年同期比23.8%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が305,325千円（前年同期比8.9%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は966,973千円（前年同期比38.4%増）となりました。

これは主に建物の取得及び車両代替え等の設備投資により778,270千円（前年同期比11.7%増）の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は414,995千円(前年同期比5.6%減)となりました。

これは主に借入金の増加額が251,206千円(前年同期比5.8%減)あった一方で、社債の償還による支出が220,000千円(前年同期と同額)あったこと、リース債務の返済による支出が393,374千円(前年同期比9.2%減)あったこと等の減少要因によるものです。

2 【営業の状況】

営業実績

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	27,193,926	+0.1
不動産事業	310,622	+3.3
その他の事業	140,996	+5.4
合計	27,645,545	+0.2

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,487,780千円(前連結会計年度末11,678,793千円)となり、191,013千円減少しました。これは受取手形及び営業未収金が440,463千円減少(前連結会計年度末9,557,182千円、当中間連結会計期間末9,116,718千円)した一方で、現金及び預金が160,941千円増加(前連結会計年度末1,169,053千円、当中間連結会計期間末1,329,994千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、32,669,183千円(前連結会計年度末32,006,021千円)となり、663,161千円増加しました。これは車両の取得等により有形固定資産が226,793千円増加(前連結会計年度末27,021,284千円、当中間連結会計期間末27,248,077千円)、投資有価証券が343,996千円増加(前連結会計年度末2,625,413千円、当中間連結会計期間末2,969,410千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、15,017,884千円(前連結会計年度末16,005,098千円)となり、987,213千円減少しました。これは短期借入金が644,572千円減少(前連結会計年度末5,589,967千円、当中間連結会計期間末4,945,395千円)、未払法人税等が132,192千円減少(前連結会計年度末300,663千円、当中間連結会計期間末168,470千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、15,209,694千円(前連結会計年度末14,527,174千円)となり、682,519千円増加しました。これは長期借入金が895,779千円増加(前連結会計年度末4,722,243千円、当中間連結会計期間末5,618,022千円)した一方で、社債が180,000千円減少(前連結会計年度末750,000千円、当中間連結会計期間末570,000千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、13,929,384千円(前連結会計年度末13,152,542千円)となり、776,841千円増加しました。これは利益剰余金が513,605千円増加(前連結会計年度末11,111,098千円、当中間連結会計期間末11,624,704千円)、その他有価証券評価差額金が191,374千円増加(前連結会計年度末440,484千円、当中間連結会計期間末631,859千円)したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は、27,645,545千円となり、前中間連結会計期間に比べ42,810千円増加(前年同期比0.2%増)となりました。営業原価は、燃料費の減少などの要因により、26,398,814千円となり前中間連結会計期間に比べ99,911千円減少(前年同期比0.4%減)しました。

販売費及び一般管理費については人件費等の増加により602,822千円となり、前中間連結会計期間に比べ28,710千円増加(前年同期比5.0%増)しました。この結果当中間連結会計期間における営業利益は643,908千円となり前中間連結会計期間に比べ114,012千円増加(前年同期比21.5%増)しました。

営業外損益では持分法による投資利益及び受取配当金が増加したこと、支払利息が減少したこと等により当中間連結会計期間における経常利益は765,579千円となり前中間連結会計期間に比べ122,279千円増加(前年同期比19.0%増)しました。

特別損益では土壌汚染対策費用の発生、固定資産売却益の減少、固定資産除却損の増加等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額が増加した一方で非支配株主に帰属する中間純利益が減少しました。

この結果親会社株主に帰属する中間純利益は486,964千円となり前中間連結会計期間に比べ2,502千円減少(前年同期比0.5%減)しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1,2
計	16,200,000	同左	-	-

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月31日	-	16,200	-	81,000	-	13,629

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番46号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
JXエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	360	2.22
計		10,275	63.43

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,053	1,329,994
受取手形及び営業未収入金	2, 5, 7 9,557,182	2, 5 9,116,718
たな卸資産	158,600	160,756
繰延税金資産	463,367	447,809
その他	356,414	458,270
貸倒引当金	25,824	25,769
流動資産合計	11,678,793	11,487,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,974,225	1, 2 5,791,501
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,087,850	1 1,487,893
土地	2 17,937,597	2 17,937,618
リース資産（純額）	1 1,849,329	1 1,826,730
その他（純額）	1 172,281	1 204,332
有形固定資産合計	27,021,284	27,248,077
無形固定資産	642,669	823,147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625,413	2,969,410
長期貸付金	4,237	4,158
繰延税金資産	786,184	714,436
その他	949,568	935,369
貸倒引当金	23,336	25,417
投資その他の資産合計	4,342,068	4,597,957
固定資産合計	32,006,021	32,669,183
資産合計	43,684,815	44,156,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,234,924	6,359,921
短期借入金	2, 6 5,589,967	2, 6 4,945,395
リース債務	734,311	698,959
未払法人税等	300,663	168,470
賞与引当金	894,880	849,560
その他	2,250,352	3 1,995,577
流動負債合計	16,005,098	15,017,884
固定負債		
社債	750,000	570,000
長期借入金	2 4,722,243	2 5,618,022
リース債務	1,133,444	1,145,041
繰延税金負債	127,892	134,128
役員退職慰労引当金	291,985	271,727
退職給付に係る負債	6,668,239	6,705,161
その他	833,369	765,614
固定負債合計	14,527,174	15,209,694
負債合計	30,532,272	30,227,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	742,629	744,822
利益剰余金	11,111,098	11,624,704
自己株式	241	241
株主資本合計	11,934,486	12,450,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440,484	631,859
退職給付に係る調整累計額	415,125	392,146
その他の包括利益累計額合計	25,359	239,713
非支配株主持分	1,192,697	1,239,386
純資産合計	13,152,542	13,929,384
負債純資産合計	43,684,815	44,156,963

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業収益	27,602,734	27,645,545
営業原価	26,498,726	26,398,814
営業総利益	1,104,008	1,246,731
販売費及び一般管理費	1 574,111	1 602,822
営業利益	529,896	643,908
営業外収益		
受取利息	49	11
受取配当金	22,311	24,551
持分法による投資利益	30,727	43,283
受取駐車料	36,976	36,615
受取家賃	20,805	19,500
助成金収入	36,897	24,199
その他	40,694	31,461
営業外収益合計	188,462	179,623
営業外費用		
支払利息	68,153	52,137
その他	6,905	5,815
営業外費用合計	75,059	57,952
経常利益	643,300	765,579
特別利益		
固定資産売却益	2 47,774	2 24,069
その他	0	-
特別利益合計	47,774	24,069
特別損失		
固定資産売却損	3 17	3 106
固定資産除却損	4 9,864	4 11,030
投資有価証券評価損	2,996	-
土壌汚染対策費用	-	7,500
その他	-	0
特別損失合計	12,879	18,637
税金等調整前中間純利益	678,194	771,011
法人税、住民税及び事業税	170,956	173,133
法人税等調整額	37,788	57,450
法人税等合計	133,167	230,583
中間純利益	545,027	540,427
非支配株主に帰属する中間純利益	55,561	53,463
親会社株主に帰属する中間純利益	489,466	486,964

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
中間純利益	545,027	540,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,705	191,180
退職給付に係る調整額	90,943	22,979
その他の包括利益合計	44,237	214,159
中間包括利益	500,789	754,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	448,290	701,317
非支配株主に係る中間包括利益	52,499	53,269

【中間連結株主資本等変動計算書】
 前中間連結会計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	742,629	10,278,004	241	11,101,392
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			489,466		489,466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	440,866	-	440,866
当中間期末残高	81,000	742,629	10,718,870	241	11,542,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	623,695	419,113	204,582	1,120,562	12,426,536
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					489,466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,473	88,648	136,122	52,752	188,874
当中間期変動額合計	47,473	88,648	136,122	52,752	629,740
当中間期末残高	671,168	330,464	340,704	1,173,314	13,056,277

当中間連結会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	742,629	11,111,098	241	11,934,486
会計方針の変更による累積的影響額			75,241		75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,000	742,629	11,186,340	241	12,009,728
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,192			2,192
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			486,964		486,964
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,192	438,364	-	440,556
当中間期末残高	81,000	744,822	11,624,704	241	12,450,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,484	415,125	25,359	1,192,697	13,152,542
会計方針の変更による累積的影響額					75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,484	415,125	25,359	1,192,697	13,227,784
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,192
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					486,964
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	191,374	22,979	214,353	46,689	261,043
当中間期変動額合計	191,374	22,979	214,353	46,689	701,599
当中間期末残高	631,859	392,146	239,713	1,239,386	13,929,384

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	678,194	771,011
減価償却費	979,312	1,027,621
持分法による投資損益(は益)	30,727	43,283
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,913	14,669
賞与引当金の増減額(は減少)	67,450	45,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	167,544	71,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,983	20,258
受取利息及び受取配当金	22,361	24,563
支払利息	68,153	52,137
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	2,996	-
有形固定資産売却損益(は益)	47,756	23,962
固定資産除却損	9,864	11,030
長期前払費用の増減額(は増加)	2,935	12,030
未払消費税等の増減額(は減少)	294,328	231,534
売上債権の増減額(は増加)	480,389	425,781
たな卸資産の増減額(は増加)	6,727	2,155
仕入債務の増減額(は減少)	611,318	141,011
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,342	104,319
その他の流動負債の増減額(は減少)	267,839	124,951
その他の固定資産の増減額(は増加)	835	351
その他の固定負債の増減額(は減少)	19,443	31,365
小計	1,262,904	1,875,774
利息及び配当金の受取額	22,359	24,577
利息の支払額	68,395	52,116
法人税等の支払額	280,473	305,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,395	1,542,909

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	23,576	13,040
投資有価証券の売却による収入	0	7
有形固定資産の取得による支出	696,915	778,270
有形固定資産の除却による支出	8,586	9,673
有形固定資産の売却による収入	52,700	26,736
無形固定資産の取得による支出	26,982	199,754
短期貸付けによる支出	861	410
短期貸付金の回収による収入	921	737
子会社株式の取得による支出	-	51
投融資による支出	3,616	5,396
投融資の回収による収入	8,144	12,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,773	966,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	825,657	967,135
長期借入れによる収入	2,300,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	1,207,634	1,231,658
社債の償還による支出	220,000	220,000
リース債務の返済による支出	433,273	393,374
配当金の支払額	48,509	48,491
非支配株主への配当金の支払額	4,336	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,410	414,995
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201,788	160,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,740	1,169,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,062,951	1,329,994

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

新潟通運(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社の名称

丸運輸送(株)

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 6社の中間決算日は平成28年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成28年10月1日から中間連結決算日平成28年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が12,099千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が63,142千円、利益剰余金が75,241千円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は75,241千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
	30,449,141千円	31,181,637千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	1,325,954千円	1,230,341千円
建物及び構築物	3,195,356 "	3,092,054 "
土地	13,791,806 "	13,791,806 "
計	18,313,117 "	18,114,203 "

上記資産は

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
短期借入金	5,280,832千円	4,811,399千円
長期借入金	4,579,743 "	5,532,518 "
関連会社の短期借入金	24,000 "	12,400 "
計	9,884,575 "	10,356,317 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	24,000千円	6,400千円
新潟流通センター運送事業協同組合	14,250 "	2,000 "
東京トラック運送㈱	- "	198,880 "
計	38,250 "	207,280 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
巻運送㈱	27,290千円	26,913千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,184千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し32,002千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,422千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,243千円保証を行っております。

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	8,895千円	1,086千円
受取手形裏書譲渡高	3,960 "	3,160 "

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	2,000,000 "	1,000,000 "
差引額	500,000 "	1,500,000 "

7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	191,726千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1 役員報酬	115,110千円	118,050千円
2 給与手当	206,273 "	202,769 "
3 賞与	3,802 "	6,310 "
4 賞与引当金繰入額	30,194 "	32,469 "
5 退職給付費用	13,609 "	8,125 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	16,398 "	14,407 "
7 貸倒引当金繰入額	8,913 "	15,379 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	47,774千円	24,069千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	106千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	8,809千円	9,253千円
機械装置及び運搬具	698 "	1,440 "
その他	356 "	336 "
計	9,864 "	11,030 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成27年4月30日	平成27年7月30日

当中間連結会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	1,062,951千円	1,329,994千円
現金及び現金同等物	1,062,951 "	1,329,994 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
一年内	44,531千円	40,319千円
一年超	106,557 "	91,709 "
合計	151,088 "	132,028 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,169,053	1,169,053	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,557,182	9,557,182	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,740,555	1,740,555	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,891		
貸倒引当金(1)	4,014		
	877	877	-
資産計	12,467,668	12,467,668	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,234,924	6,234,924	-
(2) 短期借入金	3,319,135	3,319,135	-
(3) 社債(1年内含む)	1,150,000	1,155,088	5,088
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,993,075	7,027,821	34,746
(5) リース債務(1年内含む)	1,867,755	1,877,144	9,388
負債計	19,564,890	19,614,113	49,223
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,329,994	1,329,994	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,116,718	9,116,718	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,044,157	2,044,157	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,668		
貸倒引当金(1)	4,014		
	653	653	-
資産計	12,491,525	12,491,525	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,359,921	6,359,921	-
(2) 短期借入金	2,352,000	2,352,000	-
(3) 社債(1年内含む)	930,000	933,796	3,796
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,211,417	8,241,773	30,356
(5) リース債務(1年内含む)	1,844,000	1,856,139	12,138
負債計	19,697,339	19,743,630	46,290
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成28年4月30日	平成28年10月31日
非上場株式	190,772	190,772

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,623,311	924,520	698,790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,623,311	924,520	698,790
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,244	136,678	19,434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	117,244	136,678	19,434
合計		1,740,555	1,061,199	679,356

当中間連結会計期間(平成28年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,990,939	1,006,688	984,251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	計	1,990,939	1,006,688	984,251
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,217	67,543	14,325
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	53,217	67,543	14,325
合計		2,044,157	1,074,231	969,925

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
期首残高	7,065千円	7,210千円
時の経過による調整額	144 "	73 "
中間期末(期末)残高	7,210 "	7,284 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	4,616,596	4,466,289
	期中増減額	150,306	73,317
	中間期末 (期末)残高	4,466,289	4,392,972
中間期末(期末)時価		6,991,928	6,991,375

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の設備改修(5,509千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(154,258千円)であります。

当中間連結会計期間の主な減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(73,317千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	27,168,222	300,800	27,469,022	133,712	-	27,602,734
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	60,113	60,113	-	60,113	-
計	27,168,222	360,914	27,529,136	133,712	60,113	27,602,734
セグメント利益	821,799	232,649	1,054,448	20,008	544,560	529,896
セグメント資産	36,864,365	4,678,005	41,542,370	9,896	2,972,080	44,524,347
セグメント負債	17,994,317	327,363	18,321,680	14,524	13,131,865	31,468,069
その他の項目						
減価償却費	885,175	77,614	962,789	85	16,437	979,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,182,062	4,843	1,186,905	332	16,054	1,203,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 544,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,972,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額13,131,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	27,193,926	310,622	27,504,549	140,996	-	27,645,545
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	49,825	49,825	-	49,825	-
計	27,193,926	360,447	27,554,374	140,996	49,825	27,645,545
セグメント利益	954,880	238,306	1,193,186	23,815	573,093	643,908
セグメント資産	36,357,601	4,530,325	40,887,926	11,699	3,257,337	44,156,963
セグメント負債	17,655,685	320,428	17,976,114	15,357	12,236,107	30,227,579
その他の項目						
減価償却費	936,867	73,457	1,010,325	99	17,196	1,027,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517,527	-	1,517,527	-	31,451	1,548,978

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 573,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,257,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額12,236,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	738.48円	783.56円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	30.22円	30.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	489,466	486,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	489,466	486,964
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,560	373,059
受取手形	1, 5 1,979,736	1 1,791,162
営業未収入金	7,023,992	6,835,805
貯蔵品	70,386	72,538
繰延税金資産	440,837	423,530
その他	321,733	401,443
貸倒引当金	22,813	23,176
流動資産合計	10,060,433	9,874,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,782,057	1 4,635,968
車両運搬具（純額）	771,343	1,095,456
土地	1 15,992,897	1 15,992,918
リース資産（純額）	1,542,499	1,482,652
その他（純額）	449,424	482,953
有形固定資産合計	23,538,222	23,689,950
無形固定資産	599,131	780,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,910	2,100,764
その他	1,691,231	1,619,254
貸倒引当金	22,375	25,312
投資その他の資産合計	3,468,765	3,694,706
固定資産合計	27,606,119	28,165,014
資産合計	37,666,553	38,039,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,654,329	2,778,989
営業未払金	3,578,957	3,600,465
短期借入金	1, 4 4,887,556	1, 4 4,385,072
リース債務	631,116	592,679
未払法人税等	259,180	132,685
賞与引当金	837,000	787,000
その他	2,053,795	2 1,752,377
流動負債合計	14,901,936	14,029,270
固定負債		
社債	750,000	570,000
長期借入金	1 4,061,204	1 4,896,218
リース債務	925,815	902,988
退職給付引当金	5,780,297	5,862,978
役員退職慰労引当金	184,625	172,667
資産除去債務	7,210	7,284
その他	812,202	741,160
固定負債合計	12,521,355	13,153,298
負債合計	27,423,292	27,182,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,256	1,771,256
固定資産圧縮積立金	313,396	302,244
特別償却準備金	201,765	276,034
別途積立金	5,700,000	6,200,000
繰越利益剰余金	801,514	660,478
利益剰余金合計	8,985,932	9,408,014
株主資本合計	9,809,562	10,231,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,698	625,165
評価・換算差額等合計	433,698	625,165
純資産合計	10,243,260	10,856,809
負債純資産合計	37,666,553	38,039,377

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当中間会計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業収益	25,919,380	26,029,563
営業原価	25,118,489	25,062,661
営業総利益	800,890	966,901
販売費及び一般管理費	428,985	461,196
営業利益	371,905	505,705
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	26,541	28,622
その他	121,343	102,747
営業外収益合計	147,892	131,373
営業外費用		
支払利息	58,201	43,538
その他	6,153	5,357
営業外費用合計	64,354	48,896
経常利益	455,442	588,183
特別利益	² 35,322	² 15,443
特別損失	12,823	18,637
税引前中間純利益	477,941	584,988
法人税、住民税及び事業税	117,750	136,898
法人税等調整額	40,515	52,651
法人税等合計	77,235	189,549
中間純利益	400,705	395,439

【中間株主資本等変動計算書】
前中間会計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,752,413	333,779	24,902	3,800,000	2,171,463	8,280,558
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			11,844			11,844	-
特別償却準備金の積立				135,608		135,608	-
特別償却準備金の取崩				3,112		3,112	-
別途積立金の積立					1,900,000	1,900,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						400,705	400,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	11,844	132,495	1,900,000	1,668,545	352,105
当中間期末残高	198,000	1,752,413	321,934	157,397	5,700,000	502,918	8,632,664

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,104,188	611,352	611,352	9,715,540
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	400,705			400,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		48,179	48,179	48,179
当中間期変動額合計	352,105	48,179	48,179	400,285
当中間期末残高	9,456,294	659,531	659,531	10,115,825

当中間会計期間(自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,771,256	313,396	201,765	5,700,000	801,514	8,985,932
会計方針の変更による累積的影響額						75,241	75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	198,000	1,771,256	313,396	201,765	5,700,000	876,756	9,061,174
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			11,151			11,151	-
特別償却準備金の積立				100,216		100,216	-
特別償却準備金の取崩				25,947		25,947	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						395,439	395,439
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	11,151	74,268	500,000	216,277	346,839
当中間期末残高	198,000	1,771,256	302,244	276,034	6,200,000	660,478	9,408,014

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,809,562	433,698	433,698	10,243,260
会計方針の変更による累積的影響額	75,241			75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,884,804	433,698	433,698	10,318,502
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	395,439			395,439
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		191,466	191,466	191,466
当中間期変動額合計	346,839	191,466	191,466	538,306
当中間期末残高	10,231,643	625,165	625,165	10,856,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が12,099千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が63,142千円、繰越利益剰余金が75,241千円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は75,241千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	1,325,954千円	1,230,341千円
建物	2,314,945 "	2,235,371 "
土地	12,064,362 "	12,064,383 "
計	15,705,262 "	15,530,097 "

上記資産は

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
短期借入金	4,797,556千円	4,305,072千円
長期借入金	3,918,704 "	4,788,718 "
関連会社の短期借入金	24,000 "	12,400 "
計	8,740,260 "	9,106,190 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	24,000千円	12,400千円
新潟流通センター運送事業協同組合	14,250 "	2,000 "
東京トラック運送(株)	- "	198,880 "
計	38,250 "	213,280 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
新潟通運(株)	19,402千円	16,713千円
長岡運輸(株)	16,989 "	16,321 "
上越運送(株)	5,935 "	5,816 "
巻運送(株)	27,290 "	26,913 "
計	69,617 "	65,764 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し30,233千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し33,714千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し30,148千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,946千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	2,000,000 "	1,000,000 "
差引額	500,000 "	1,500,000 "

- 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当中間会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	191,726千円	-千円

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
有形固定資産	807,489千円	833,303千円
無形固定資産	14,381 "	18,932 "

- 2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
有形固定資産売却益	35,322千円	15,443千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,382千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成28年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 154,433千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- (2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

平成28年7月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年1月27日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年1月27日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。